



2020・2021・2022年度

鳥取県設備投資計画調査

2021年度設備投資は非製造業も含め大幅に増加（52.8%増）

－ 製造業は 51.7%増、非製造業は 54.6%増 －

2021年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3) 調査回答期限

2021年6月22日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥取県	122社
中国地方	792社
全国	5,692社

なお、鳥取県に本社が所在する対象企業68社については、49社（回答率72.1%）から回答を得た。

(5) 分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2020年度設備投資実績

2020年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で32.6%減少した。

製造業(6.2%減)は、食品や鉄鋼が増加したものの、精密機械、輸送用機械などの影響で減少した。

非製造業(47.6%減)は、機器更新が完了した通信・情報、電力・ガスなどにより減少した。

2. 2021年度設備投資計画

(1) 概要

2021年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業は51.7%、非製造業は54.6%の大幅増となり、全産業では52.8%と大幅に増加する。

(2) 業種別動向

① 製造業(前年度比51.7%増)

鉄鋼などが減少するものの、一般機械や電気機械、紙・パルプなどが増加することから51.7%と大幅に増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

(注) ()内は、対前年度増減率(2020年度実績(対2019年度実績)→2021年度計画(対2020年度実績)、単位:%)、右の数値は2021年度計画額の全産業に占める構成比(単位:%)を示す。

一般機械 : 能力増強などにより増加
(▲38.6 → 62.8) 18.2

電気機械 : 生産設備更新などにより増加
(36.3 → 75.4) 11.4

紙・パルプ : 生産設備更新などにより増加
(9.1 → 76.7) 9.8

鉄鋼 : 能力増強、改装が一服し減少
(223.4 → ▲35.2) 3.8

② 非製造業（前年度比 54.6%増）

サービスや電力・ガス、卸売・小売を中心に全ての非製造業で増加することから、54.6%と大幅に増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

(注) () 内は、対前年度増減率（2020年度実績（対2019年度実績）→2021年度計画（対2020年度実績）、単位：％）、右の数値は2021年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

サービス : ホテル建設などにより増加
(▲24.8 → 130.8) 7.4

電力・ガス : ガス導管の更新などにより増加
(▲81.3 → 161.3) 4.7

卸売・小売 : 店舗改装などにより増加
(277.0 → 29.7) 12.5

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）の2021年度設備投資計画は、全産業で85.3%と大幅に増加する。

製造業は、一般機械、紙・パルプ、輸送用機械における能力増強投資を中心に全ての製造業で増加することから、98.0%と大幅に増加する。

非製造業は、改修工事などが完了したサービスが減少するものの、店舗増設などで卸売・小売などが増加することから、12.2%と二桁増加する。

また、中堅企業（資本金10億円未満）についても、35.7%と大幅に増加する。

製造業は、生産設備更新などの電気機械、精密機械が増加することなどから、10.7%増

加する。

非製造業は、ホテル建設などによるサービスを中心に全ての非製造業で増加することから、61.3%と大幅に増加する。

3. 2021年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の2021年度設備投資計画は、全産業で6.1%増加する。製造業は、鉄鋼などを中心に14.6%減少するものの、非製造業は、電力・ガスや通信・情報などが増加することから19.1%と二桁増加する。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県						(%)	(参考)
	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度 構成比		2022年度 (計画)
全産業	▲ 47.4	15.7	▲ 32.6	52.8	100.0		▲ 6.6
┆除く電力	▲ 18.6	21.7	▲ 13.9	52.8	100.0		▲ 6.6
製造業	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	51.7	62.1		20.3
非製造業	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	54.6	37.9		▲ 40.2
┆除く電力	▲ 15.6	76.8	▲ 21.3	54.6	37.9		▲ 40.2

②中国地方						(参考)
	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度 構成比	2022年度 (計画)
全産業	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	8.4	100.0	▲ 5.0
┆除く電力	▲ 1.0	7.3	▲ 13.7	22.2	97.8	▲ 1.9
製造業	8.0	9.4	▲ 15.8	27.0	73.3	1.8
非製造業	▲ 22.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 22.7	26.7	▲ 18.0
┆除く電力	▲ 26.3	▲ 1.7	▲ 3.7	9.6	24.4	▲ 10.1

③全国						(参考)
	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度 構成比	2022年度 (計画)
全産業	11.1	2.0	▲ 10.5	11.3	100.0	▲ 13.8
┆除く電力	13.2	2.4	▲ 10.2	11.6	93.6	▲ 13.9
製造業	11.4	1.3	▲ 12.3	16.9	35.6	▲ 9.1
非製造業	10.9	2.4	▲ 9.6	8.5	64.4	▲ 16.6
┆除く電力	14.3	3.1	▲ 8.9	8.5	58.0	▲ 16.9

2. 中国地方県別増減率

	2020年度				2021年度				2021年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 32.6	▲ 13.9	▲ 6.2	▲ 47.6	52.8	52.8	51.7	54.6	3.4
島根県	▲ 13.5	▲ 38.6	▲ 42.8	1.0	7.2	7.2	▲ 0.0	42.1	8.1
岡山県	▲ 1.2	7.6	1.4	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 2.0	5.6	▲ 14.0	16.8
広島県	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.6	6.9	▲ 1.3	31.6	38.3	▲ 38.3	39.2
山口県	▲ 8.9	0.3	0.4	▲ 32.5	27.4	29.6	33.7	0.6	32.6

(構成比:中国地方=100)

3. 業種別動向

(%)

	鳥取県		中国地方		全国		21年度 鳥取県 構成比
	20/19	21/20	20/19	21/20	20/19	21/20	
全産業	▲ 32.6	52.8	▲ 11.6	8.4	▲ 10.5	11.3	100.0
製造業	▲ 6.2	51.7	▲ 15.8	27.0	▲ 12.3	16.9	62.1
食品	146.1	13.8	24.5	▲ 6.4	▲ 8.4	8.5	8.3
繊維	131.6	59.1	▲ 36.1	33.6	▲ 11.7	34.0	**
紙・パルプ	9.1	76.7	▲ 10.1	5.0	▲ 11.5	16.5	9.8
化学	▲ 100.0	-	▲ 14.7	29.4	▲ 4.3	13.0	**
石油	-	-	801.0	▲ 39.7	26.4	26.8	-
窯業・土石	▲ 84.2	13.6	▲ 37.6	▲ 30.7	▲ 12.3	19.4	0.1
鉄鋼	223.4	▲ 35.2	▲ 12.3	16.5	▲ 7.8	10.2	3.8
非鉄金属	▲ 31.7	119.5	▲ 52.4	62.1	▲ 19.7	34.4	**
一般機械	▲ 38.6	62.8	▲ 8.8	33.8	▲ 30.9	18.0	18.2
電気機械	36.3	75.4	▲ 32.9	▲ 5.6	▲ 16.3	36.2	11.4
精密機械	▲ 94.4	1262.1	▲ 59.2	46.6	▲ 16.4	0.5	**
輸送用機械	▲ 70.3	148.0	▲ 27.9	64.8	▲ 12.0	10.0	6.6
その他の製造業	▲ 55.5	▲ 10.3	▲ 11.0	3.6	▲ 23.9	35.2	1.2
非製造業	▲ 47.6	54.6	▲ 4.3	▲ 22.7	▲ 9.6	8.5	37.9
建設	136.4	9.9	▲ 50.3	47.5	13.1	18.6	1.0
卸売・小売	277.0	29.7	23.6	14.7	▲ 12.4	9.0	12.5
不動産	1.3	1.2	▲ 46.4	5.1	▲ 1.4	7.3	0.4
運輸	▲ 72.9	37.7	▲ 18.1	57.1	▲ 20.4	18.7	3.9
電力・ガス	▲ 81.3	161.3	▲ 4.0	▲ 59.5	▲ 12.4	8.6	4.7
通信・情報	▲ 49.0	31.2	33.1	▲ 16.8	0.0	▲ 0.6	7.5
リース	▲ 100.0	-	▲ 93.5	82.6	4.0	▲ 4.7	0.5
サービス	▲ 24.8	130.8	25.7	▲ 46.3	▲ 21.4	▲ 4.3	7.4
その他の非製造業	-	-	65.6	▲ 41.9	23.7	▲ 6.3	**

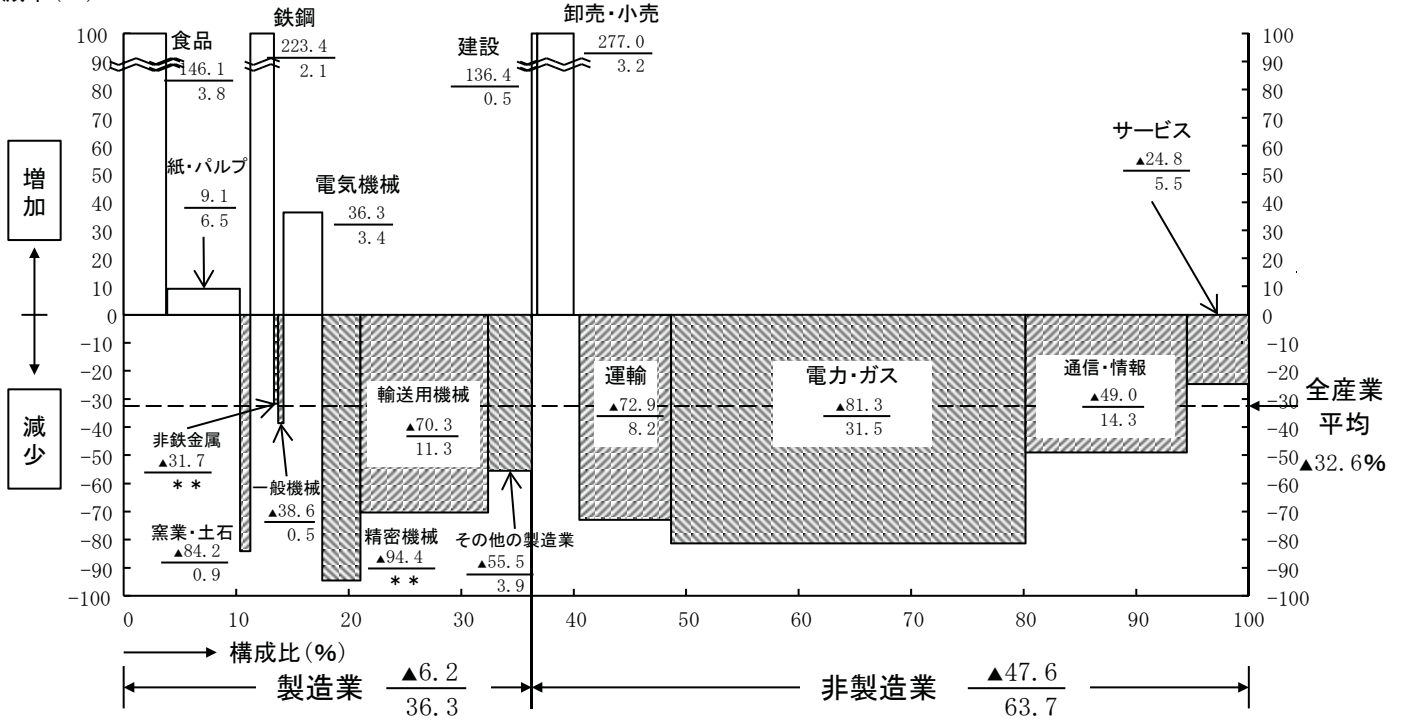
(注記) ・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

[2020年度]

(注) 数字は 2020年度対前年度増減率
2019年度構成比

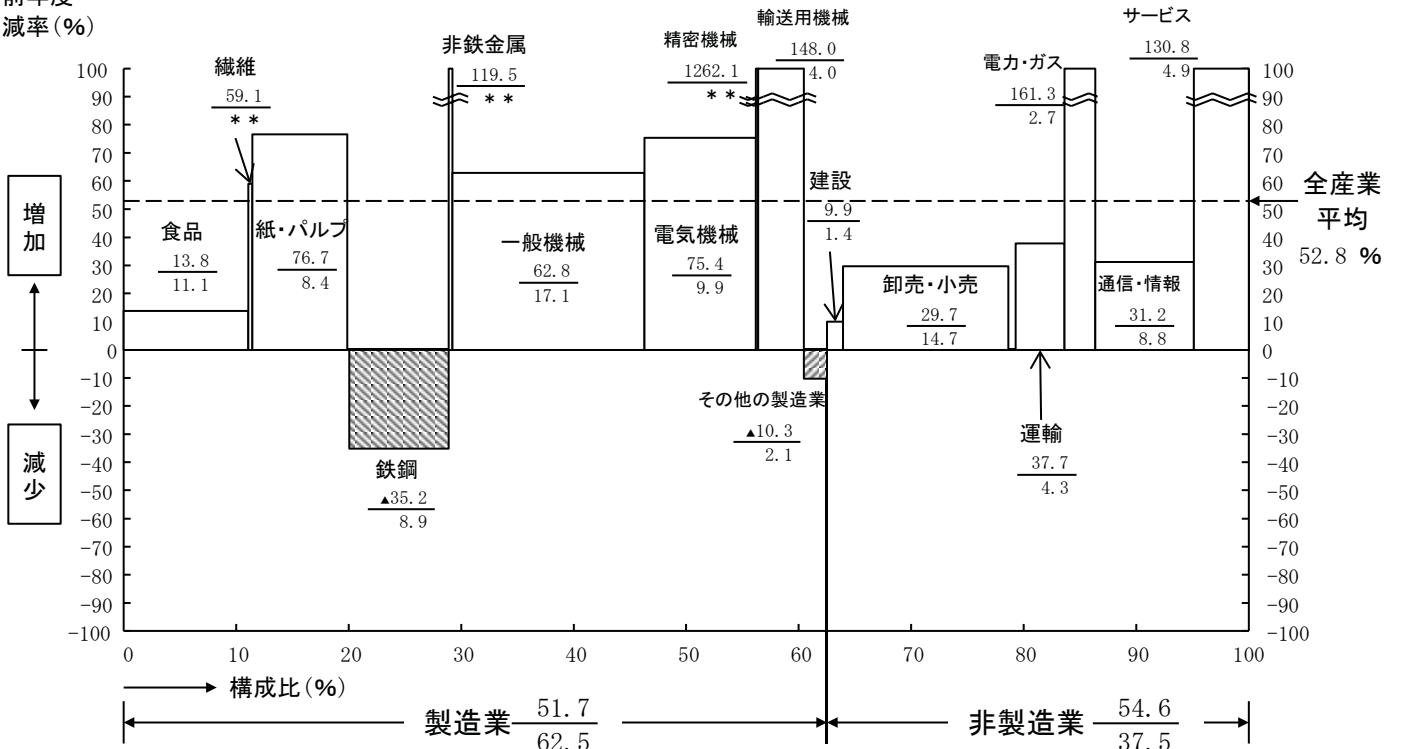
対前年度
増減率(%)



[2021年度]

(注) 数字は 2021年度対前年度増減率
2020年度構成比

対前年度
増減率(%)



鳥取県 2020・2021・2022年度 設備投資動向

(億円、%)

	2019・2020年度対比(社数109)				2020・2021年度対比(社数122)				2021・2022年度対比(社数73)					
	19年度実績		20/19		20年度実績		21/20		21年度計画		22/21		構成比	
	19年度実績	20年度実績	20/19		20年度実績	21年度計画	21/20		21年度計画	22年度計画	22/21	21	22	
全産業	153	103	▲ 32.6		128	195	52.8	100.0	100.0	99	▲ 6.6	100.0	100.0	
製造業	55	52	▲ 6.2		80	121	51.7	62.5	62.1	71	20.3	55.5	71.5	
食品	6	14	146.1		14	16	13.8	11.1	8.3	16	174.8	15.2	44.8	
繊維	**	**	131.6		**	**	59.1	**	**	**	▲ 85.7	**	**	
紙・パルプ	10	11	9.1		11	19	76.7	8.4	9.8	**	▲ 100.0	**	**	
化学	**	**	▲ 100.0		**	**	-	**	**	**	-	**	**	
石油	0	0	-		0	0	-	-	-	0	-	-	-	
窯業・土石	1	0	▲ 84.2		0	0	13.6	0.2	0.1	**	-	**	**	
鉄鋼	3	10	223.4		11	7	▲ 35.2	8.9	3.8	7	5.6	6.9	7.8	
非鉄金属	**	**	▲ 31.7		**	**	119.5	**	**	0	-	-	-	
一般機械	1	0	▲ 38.6		22	35	62.8	17.1	18.2	7	▲ 98.6	6.6	0.1	
電気機械	5	7	36.3		13	22	75.4	9.9	11.4	12	▲ 12.0	11.0	10.4	
精密機械	**	**	▲ 94.4		**	**	1262.1	**	**	0	-	-	-	
輸送用機械	17	5	▲ 70.3		5	13	148.0	4.0	6.6	13	▲ 52.1	12.1	6.2	
その他の製造業	6	3	▲ 55.5		3	2	▲ 10.3	2.1	1.2	2	▲ 3.7	2.0	2.1	
非製造業	97	51	▲ 47.6		48	74	54.6	37.5	37.9	47	▲ 40.2	44.5	28.5	
建設	1	2	136.4		2	2	9.9	1.4	1.0	2	3.3	1.4	1.6	
卸売・小売	5	19	277.0		19	24	29.7	14.7	12.5	10	▲ 38.8	9.8	6.4	
不動産	1	1	1.3		1	1	1.2	0.7	0.4	1	▲ 56.0	0.8	0.4	
運輸	12	3	▲ 72.9		6	8	37.7	4.3	3.9	1	0.0	0.6	0.6	
電力・ガス	48	9	▲ 81.3		3	9	161.3	2.7	4.7	6	▲ 14.0	5.5	5.1	
通信・情報	22	11	▲ 49.0		11	15	31.2	8.8	7.5	13	▲ 3.0	12.2	12.7	
リース	0	0	▲ 100.0		0	1	-	-	0.5	1	▲ 100.0	1.0	-	
サービス	8	6	▲ 24.8		6	14	130.8	4.9	7.4	14	▲ 87.8	13.2	1.7	
その他の非製造業	0	0	-		**	**	-	**	**	0	-	-	-	

設備投資増減率の長期推移

(%)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021計画
鳥 取 県	38.8 (54.1) (2.7 (6.2) (▲ 6.9 (▲ 10.9) (8.0 (14.1) (7.7 (9.2) (2.7 (▲ 0.6) (56.3 (▲ 1.2) (▲ 47.4 (▲ 18.6) (15.7 (21.7) (▲ 32.6 (▲ 13.9) (52.8 (52.8) (
製 造 業	103.3	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	51.7
非 製 造 業	5.9	▲ 7.3	21.1	▲ 1.1	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	54.6
(同除く電力)	(▲ 7.4) ((▲ 7.1) ((34.9) ((6.7) ((20.9) ((▲ 24.6) ((11.5) ((▲ 15.6) ((76.8) ((▲ 21.3) ((54.6) (
高 根 県	▲ 10.9 (20.3) (▲ 33.5 (▲ 12.2) (38.7 (34.8) (45.0 (40.2) (52.7 (54.4) (▲ 14.6 (31.1) (38.1 (4.4) (▲ 9.6 (7.6) (▲ 1.1 (19.3) (▲ 13.5 (▲ 38.6) (7.2 (7.2) (
製 造 業	29.6	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 0.0
非 製 造 業	▲ 19.0	▲ 34.0	30.3	46.9	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	42.1
(同除く電力)	(▲ 23.9) ((142.7) ((▲ 31.4) ((50.0) ((177.0) ((43.8) ((▲ 25.0) ((▲ 21.9) ((23.5) ((▲ 13.8) ((42.4) (
山陰地方計	▲ 5.9 (28.7) (▲ 27.0 (▲ 5.3) (25.4 (9.9) (36.8 (28.4) (45.3 (36.7) (▲ 12.3 (20.1) (40.6 (3.0) (▲ 15.5 (1.7) (0.3 (19.7) (▲ 15.3 (▲ 34.6) (17.5 (17.5) (
製 造 業	43.1	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	9.3
非 製 造 業	▲ 17.0	▲ 30.6	28.7	39.1	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	47.0
(同除く電力)	(▲ 16.3) ((47.5) ((▲ 3.0) ((24.2) ((92.9) ((18.7) ((▲ 16.5) ((▲ 19.6) ((42.0) ((▲ 16.9) ((47.2) (
岡 山 県	35.6	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	▲ 2.4
広 島 県	0.0	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 1.3
山 口 県	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	27.4
中国地方	7.5	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	8.4
全 国	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	11.3

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。